

Ⅲ

栗山町農業の構造変化と課題

Ⅲ 栗山町農業の構造変化と課題

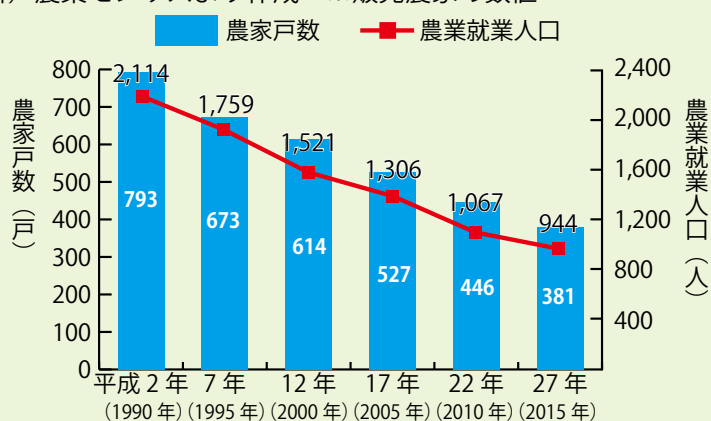
1. 農業構造の変化（農業センサス分析より）

(1) 農家戸数及び農業人口

販売農家戸数は平成2年の793戸から年々減少を示し、平成22年には500戸水準を下回る446戸となっています【図1】。直近の平成27年にはより減少が進み381戸となっており、農家戸数の減少はかなり早いスピードで進展しています。

【図1】 農家戸数と農業就業人口の推移

(資料) 農業センサスより作成 ※販売農家の数値

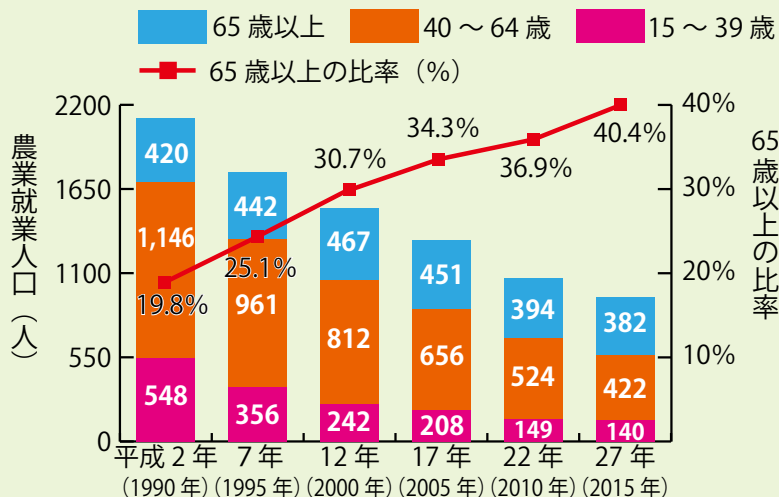


農業就業人口も、平成2年の2,114人から平成27年には944人となり、農家戸数と同様に年々減少をみせています。

平成2年から平成27年までの農業就業人口の減少率は55.3%に達しており、農業就業人口における65歳以上の割合も平成2年の19.8%から、平成27年には40.4%と上昇しています【図2】。

【図2】 農業就業人口の年齢別比率

(資料) 農業センサスより作成 ※販売農家の数値



(2) 農地の流動化

町の経営耕地面積【表1】は平成2年の5,964haから減少が続き、平成22年には5,000haを下回り、平成27年の経営耕地面積は4,924haとなり、経営耕地面積の減少率は17.4%であります。他方で戸当たり平均規模は平成2年の7.5haから増加をみせ、平成27年には12.9haとなっており、増加率は72%に達しています。さらに20ha以上の規模を有する経営も平成2年の24戸から平成27年の74戸へと増大しており、その戸数シェアは平成27年現在19.4%となっています。

こうした規模拡大を支えているのが借地の存在であり、町全体の借地面積は平成22年には1,000haを超え、耕地面積に対する割合（借地率）は平成22年で21.2%とピークとなり、平成27年には若干減少したものの18.8%と推移しています。経営耕地面積が減少している中で、大規模層への農地集積が集落別の差はあるものの総体的に進んでいることが言え、こうした規模拡大の背景には借地率の増加からもみられるように借地による規模拡大があります。

【表1】農業構造変化の概観（センサス）

（資料）農業センサスより作成 ※販売農家の数値

	平成2年 (1990年)	平成7年 (1995年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)
販売農家（戸）	793	673	614	527	446	381
経営耕地（ha）	5,964	5,904	5,696	5,325	4,999	4,924
うち田	4,412	4,356	4,256	4,001	3,690	3,624
うち畑	1,552	1,548	1,439	1,319	1,301	1,293
平均規模（ha）	7.5	8.8	9.3	10.1	11.2	12.9
5ha未満（戸）	260	186	156	134	110	81
5～10ha	354	275	237	202	150	123
10～20ha	155	171	179	141	118	103
20～30ha	19	30	33	32	41	43
30ha以上	5	11	9	18	27	31
20ha以上の 農家シェア（%）	3.0	6.0	6.8	9.4	15.2	19.4
借地計（ha）	504	822	896	923	1059	925
うち田	315	557	606	631	727	640
うち畑	188	264	290	292	331	285
借地率（%）	8.5	13.9	15.7	17.3	21.2	18.8
うち田	7.1	12.8	14.2	15.8	19.7	17.7
うち畑	12.1	17.1	20.2	22.1	25.4	22.0

(3) 農業構造の予測

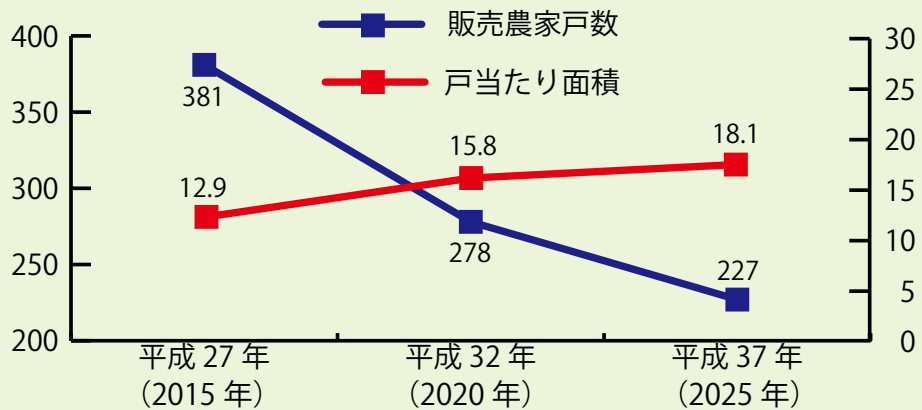
【図3】は5年後、10年後の販売農家数と戸当たり面積の動向予測^{※1}です。結果をみると、新規農業参入等の農業者減少への対策を取らないとすれば、販売農家戸数は平成27年のセンサス実績値381戸から減少し、10年後の平成37年には227戸と大幅に減少し、その減少率は40.4%となります。反面、戸当たり経営面積は平成27年の12.9haから平成37年の18.1haと40.3%の増加が予測されます。

※1 販売農家戸数と戸当たり面積の動向予測

- ・ 出典：北海道立総合研究機構農業試験場資料 第40号
「農林業センサスを用いた北海道農業・農村の動向予測」
- ・ 動向予測は、過去のセンサスの販売農家人口動態数から割出した予測値であり、新規農業参入は勘案されていない。

【図3】 販売農家戸数と戸当たり面積の動向予測

※北海道立総合研究機構農業試験場資料第40号より



2. 農家意向調査からの課題（アンケート分析より）

平成 28 年 1 月に町公社が行った「栗山町農家意向調査」に基づいて栗山町農家の経営状況、営農と生活、農業・農村振興の取り組みについてみていきます。

「栗山町農家意向調査」は第 4 期栗山町農業振興計画策定のための基礎調査の一環として実施したもので、アンケート調査に対する回答数と回答者の年齢構成は【表 2】と【表 3】の通りです。アンケートは 457 人に配布し、389 人が回答しています。

【表 2】 回答率（単位：人）

区分	回答数
回答者数	389
無回答	68
合計	457

【表 3】 回答者の年齢（単位：人）

区分	回答数
29 歳以下	4
30 ～ 39 歳	27
40 ～ 49 歳	55
50 ～ 59 歳	90
60 ～ 69 歳	123
70 歳以上	75
無回答	15
合計	389

(1) 農業経営の状況

① 家族構成と農業従事者数【表 4】【表 5】

- ・ 家族構成員数は全体で 1,260 人であり、そのうち男性が 660 人、女性が 600 人。
- ・ 農業従事者数は全体で 642 人であり、男性が 357 人、女性が 285 人。男性は 60～69 歳が最も多く、102 人おり、女性も同様に 60～69 歳が 89 人となっています。

【表 4】 家族構成員数（単位：人）

区分	男性	女性
29 歳以下	114	96
30 ～ 39 歳	66	48
40 ～ 49 歳	67	61
50 ～ 59 歳	101	80
60 ～ 69 歳	148	126
70 歳以上	164	189
合計	660	600

【表 5】 農業従事者数（単位：人）

区分	男性	女性
29 歳以下	27	12
30 ～ 39 歳	45	28
40 ～ 49 歳	44	40
50 ～ 59 歳	68	54
60 ～ 69 歳	102	89
70 歳以上	71	62
合計	357	285

②後継者の有無【表6】

- ・後継者がいないと回答したのが158人と最も多くなっています。
- ・また、後継者が「既に就農している」と「就農はしていない」はそれぞれ62人、19人とどまっています。

③雇用労働力の状況【表7】

- ・回答者は計729人の雇用労働力を活用しており、性別で見ると男性が196人、女性が533人となっています。
- ・男性は60～69歳が82人で最も多く、29歳以下は26人、30～39歳は25人です。
- ・女性は男性とは異なり、30～39歳が176人で最も多く、その次が60～69歳の174人、40～49歳の61人となります。

【表6】農業後継者の有無 (単位:人)

区分	回答数
既に就農している	62
就農はしていない	19
いない	158
わからない	64
無回答	86
合計	389

【表7】雇用労働力の状況 (単位:人)

区分	男性	女性
29歳以下	26	20
30～39歳	25	176
40～49歳	23	61
50～59歳	17	56
60～69歳	82	174
70歳以上	23	46
合計	196	533

④経営面積【表8】

- ・150人が現状維持、126人が規模拡大すると回答しており、規模縮小すると答えたのは18人に過ぎません。しかし、離農を考えている人も51人となっており、離農者の経営面積をどうするかが今後の栗山町農業において重要な課題となります。

⑤農業生産以外の取り組み【表9】

- ・特にないを除いてみると、直売部門が47人で最も多く、その次が他産業への従事者31人、グリーン・ツーリズムの20人、作業受託部門の18人の順となっています。

【表8】今後の経営面積 (単位:人)

区分	回答数
規模拡大する	126
現状維持	150
規模縮小する	18
離農して現在地に居住する	37
離農して市街地または他の市町村に転出する	14
その他	11
無回答	33
合計	389

【表9】農業生産以外の取り組み (単位:人)

区分	回答数
直売部門	47
農畜産物の加工	15
農畜産物の輸出	3
作業受託部門	18
グリーン・ツーリズム	20
他産業への従事	31
特にない	193
その他	8
合計	335

※複数回答

⑥現状の経営で困っていること【表 10】

- ・農業情勢・農政の見通しが立たないが113人で最多となっており、後継者がいないが89人、労働力が不足が86人、機械・施設の設備資金の不足が86人で続きます。

⑦今後の取り組み課題【表 11】

- ・雇用労働力の確保を105人が挙げており、続いて76人が負債軽減と回答しています。
- ・離農に向けた資産処分が39人、独自販売・直売所が38人、減農薬・有機栽培が33人で続いています。

【表 10】 経営で困っていること
(単位：人)

区分	回答数
後継者がいない	89
労働力が不足	86
農地条件が悪い	65
農地が不足	63
借入金が多い	35
機械・施設の設備資金が不足	86
経営が厳しい	37
農業情勢・農政の見通しが立たない	113
その他	23
合計	597

※複数回答

【表 11】 今後の取り組み課題 (単位：人)

区分	回答数
雇用労働力の確保	105
負債軽減	76
法人化	31
減農薬・有機栽培	33
独自販売・直売所	38
新規作物・家畜の導入	18
共同組織集落営農等	26
農産物加工	27
食品会社との連携	19
グリーン・ツーリズム	10
離農に向けた資産処分	39
その他	36
合計	458

※複数回答

(2) 営農と生活

①営農と生活面で困っていること【表 12】

- ・171人が農家戸数の減少、117人が担い手不足と回答。
- ・続いて農地保全が70人、介護問題が59人、共同施設の管理ができないが33人の順となっています。

【表 12】 営農と生活の中で困っていること (単位：人)

区分	回答数
農家戸数の減少	171
農地保全	70
会合や行事の集まりが悪い	25
担い手の不足	117
共同施設の管理ができない	33
介護問題	59
その他	23
合計	498

※複数回答

②農地問題に対する取り組み【表 13】

全体の合計数から

- ・ 公的な支援制度を活用し農地売買の調整に取り組むに回答したのが184人で最も多くなりました。
- ・ 続いて、農業委員が中心となって農地の利用調整を行うが100人、農地利用の効率化を目指し、交換分合事業に取り組むに65人、地域の農地の受け皿法人を育成するに61人、コントラクター等の営農支援組織の設立・育成に53人が回答しています。

年齢別の回答数から

- ・ 155人が回答した60～69歳では、農地問題に対する取り組みとして公的な支援制度を活用し農地売買の調整に取り組むが56人で最も多く、その次は農業委員が中心となって農地の利用調整を行うが33人、地域の農地の受け皿法人を育成するが26人となっています。
- ・ 続いて回答者数が多い50～59歳では、60～69歳と同様に公的な支援制度を活用し農地売買の調整に取り組むが51人で多く、農業委員が中心となって農地の利用調整を行うが25人となっています。
- ・ しかし、3番目は前者とは異なり、農地利用の効率化を目指し、交換分合事業に取り組む（15人）ことが回答されています。

【表 13】 農地問題に対する取り組み（単位：人）

区分	29歳以下	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上	合計
何も取り組む必要はない	0	0	1	1	3	3	8
公的な支援制度を活用し農地売買の調整に取り組む	3	17	28	51	56	29	184
農地利用の効率化を目指し交換分合事業に取り組む	1	11	15	15	17	6	65
地域の農地の受け皿法人を育成する	1	4	10	9	26	11	61
農業委員が中心となって農地の利用調整を行う	0	10	14	25	33	18	100
コントラクター等の営農支援組織の設立・育成	3	5	11	13	20	1	53
その他	0	0	1	0	0	1	2
合計	8	47	80	114	155	69	473

※複数回答

③担い手問題に対する取り組み【表 14】

全体の合計数から

- ・回答者は担い手問題への取り組みとして農家子弟後継者（Uターン）の育成・支援（130人）と新規参入者の受け入れ・支援（130人）を重要と考えており、その他に企業参入の受け入れ・支援（51人）を挙げています。

年齢別の回答数から

- ・60～69歳の108人のうち、43人が新規参入者の受け入れ・支援に、39人が農家子弟後継者（Uターン）の育成・支援に回答しています。
- ・50～59歳は1位が農家子弟後継者（Uターン）の育成・支援（36人）、2位が新規参入者の受け入れ・支援（34人）となっており、60～69歳とは異なる結果になっています。

【表 14】 担い手問題に対する取り組み（単位：人）

区分	29歳以下	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上	合計
何も取り組む必要はない	0	2	2	3	3	3	13
新規参入者の受け入れ・支援	2	12	20	34	43	19	130
農家子弟後継者（Uターン）の育成・支援	2	11	26	36	39	16	130
企業参入の受け入れ・支援	1	2	8	10	17	13	51
その他	0	1	2	1	6	4	14
合計	5	28	58	84	108	55	338

※複数回答

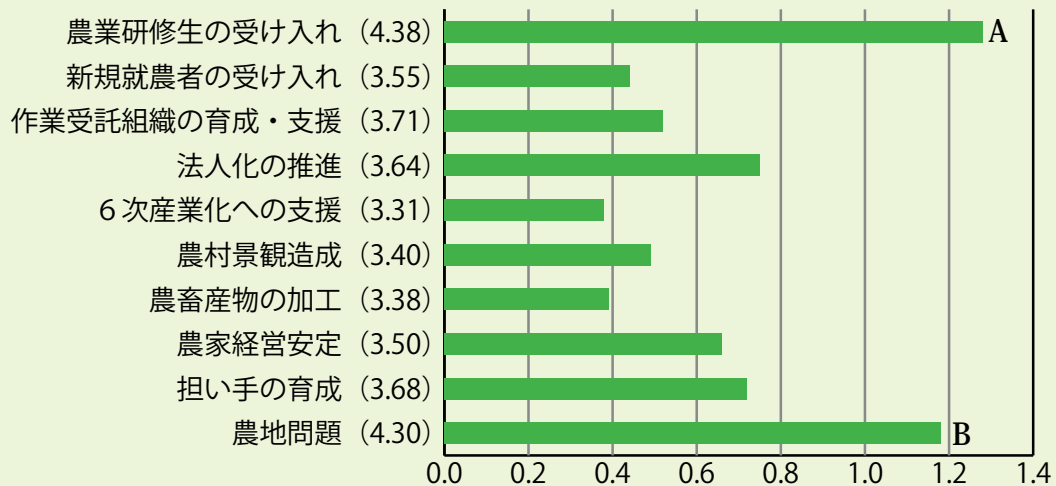


(3) 町公社事業への評価（重要度と満足度）

①公社事業の重要度と満足度（全体）

- ・アンケート調査の中で、公社事業10項目について、その重要度と満足度を5点満点で評価していただきました。
- ・各項目の横の数値は「重要度の平均」です。この重要度の平均と、満足度の平均との差をグラフで表しました。グラフの帯が長いほど、重要度が高く、満足度が低いということになり、「重要なことだが、満足していない」、つまり、政策として進める必要性が高いということになります。
- ・重要度の平均は全て3.38以上を示す等、10の取り組みにおいてその平均は高いといえます。特に「農業研修生の受け入れ」は4.38、「農地問題」は4.30、「作業受託組織の育成・支援」は3.71となっており、このような取り組みを重視している農業者が多いことがわかります。
- ・しかし、重要度の平均と満足度の平均の差（グラフの帯の長さ）という観点でみると、大きな開きがあります。とくに、「農業研修生の受け入れ」（グラフA）と「農地問題」（グラフB）の差が目立ちます。
- ・このことから、多くの農業者は「農業研修生の受け入れ」と「農地問題」が政策として進める必要性が高いと考えていることがわかります。

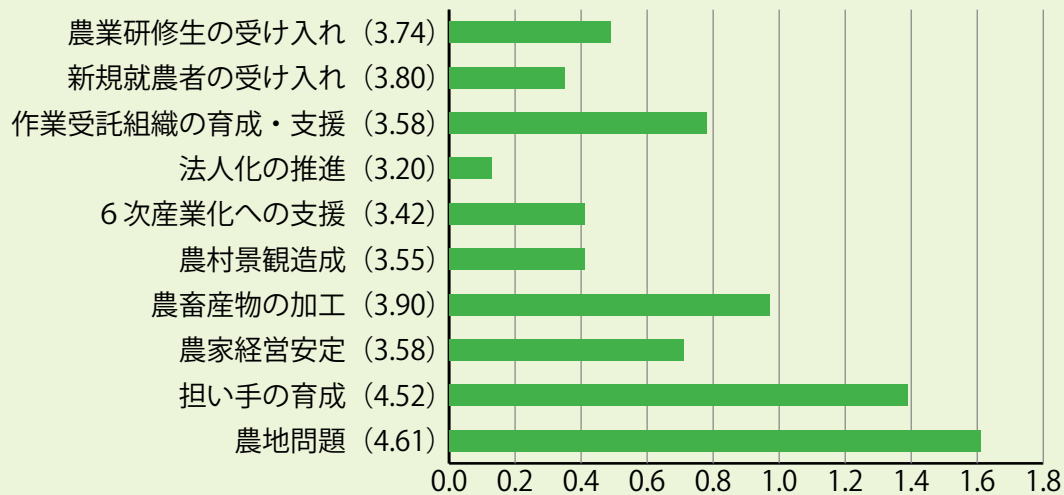
【図4】公社事業の重要度と満足度の差（全体）



②公社事業の重要度と満足度（青年層：30歳以下）

- ・【図5】も【図4】と同じく、公社事業の10項目について、その重要度と満足度を5点満点で評価したアンケートの結果で、30歳以下の青年層の回答のみを抽出したものです。
- ・各項目の横の数値は「重要度の平均」です。この重要度の平均と、満足度の平均との差をグラフで表しています。グラフの帯が長いほど、重要度が高く、満足度が低いということになります。
- ・「農地問題」と「担い手の育成」の重要度がかなり高く、「法人化の推進」が相対的に低くなっています。
- ・重要度と満足度との差を示すグラフの長さを見ると、「農地問題」と「担い手の育成」は、これら以外との差が目立ちます。これにより、青年層は「農地問題」と「担い手の育成」に問題意識を持っているということがわかります。

【図5】公社事業の重要度と満足度の差（青年層：30歳以下）



3. 農家実態調査からの課題

平成28年7月下旬から11月にかけて5戸の農家訪問調査（インタビュー形式）を実施しました。今回の農家実態調査は栗山町の農業者を対象に、栗山町での営農や生活についての生々しい意見をいただき、町の農業及び農村の現状を把握し今後の課題を明らかにすることを目的としています。聞き取り調査では次に示す具体的な課題が浮かび上がりました。

【表15】農家実態調査からの具体的な課題整理（資料：聞き取り調査より）

農家 No	具体的な課題
1	<ul style="list-style-type: none"> ・地域全体の農家の状況をみると公社事業についてきちんと認知している農家は少ないのではないか。 ・その理由として公社が行う地区懇談会においても5～6人程度の参加は必ずあるが、参加者のほとんどが農事組合の役員であることから。 ・公社が進めている地域振興に関わる重要な事業の中身が農業者に正確に伝わっているのか。つまり公社事業の町内への情報発信の更なる強化が必要である。
2	<ul style="list-style-type: none"> ・新規参入者の立場から、新規就農者の就農後のフォローアップ体制の強化が必要である。 ・具体的には、相談・巡回体制の構築が考えられる。
3	<ul style="list-style-type: none"> ・公社における農地中間保有は極めて重要な取り組みである。 ・新規就農者の研修体制では、複数の農家での研修も必要であろうが、研修先を固定化した研修体系も必要であり、そのことが居ぬきでの就農スタイルの確立にも繋がるのではないか。
4	<ul style="list-style-type: none"> ・現在の経営規模や集落での農家戸数の減少、それを反映した後継者への経営移譲後の状況を考えると、法人化（協業）を検討しなければならない時期にあると認識している。 ・短期雇用の労働力不足への対応では、高齢者などのシルバー人材の活用を検討すべきである。 ・新規就農という農家戸数減少を防ぐ対応も必要であるが、既存農家における短期雇用労働力の対応策も直近の課題である。 ・公社事業については、事業の中身が農家に浸透しきれておらず、事業者負担（中山間・多面的）の部分での不満も聞かれる。 ・少なくとも事業個々がどの事業費（中山間・多面的・公社単費）で対応しているかの情報発信が必要と考える。
5	<ul style="list-style-type: none"> ・親世代が抜けた後の労働力不足への対応に不安を抱いている。 ・その対応として新規就農者を含めた協業法人の検討を進めている。 ・公社が進める新規就農対策では、研修体制において固定化した農家での研修が必要と考えている。

4. 農業構造からの課題整理

(1) 農業構造の変化と予測（センサス分析）

① 農業構造の変化をみると

- ・ 農家戸数は平成2年の793戸から、徐々に減少し平成27年には381戸に減少。
- ・ その減少率は51.9%で、非常に高い水準を保ったまま農家戸数減少が進行。
- ・ 一方、平均規模は平成2年の7.5haから増加をはじめ、平成27年には12.9haとなっており、増加率72%。
- ・ さらに、20ha以上の規模を有する経営も平成2年の24戸から2015年の74戸と増大。

② 何も施策をとらない場合の10年後の農家戸数と平均規模の予測

- ・ 販売農家 381 戸（平成 27 年）は、10 年後に 227 戸へと減少し、減少率は 40.4%。
- ・ 平均面積 12.9ha（平成 27 年）は、10 年後に 18.1ha と増加し、増加率は 40.3%。

(2) 農家アンケートからの課題整理（アンケート分析）

① 現状での農業経営の課題

- ・ 後継者不足、労働力不足、農地の流動化が課題として示されています。【表10】

② 農地問題への対応策

- ・ 公的制度による農地売買の調整、農委による農地調整、受け皿法人の育成の強化を求めています。【表13】

③ 担い手問題への対応策

- ・ 新規就農者の受け入れ、後継者を含む人材育成の強化を求めています。【表14】

(3) 農業構造からの課題

農家戸数の減少、担い手・労働力不足という地域農業全体の課題を前提として、さらなる「農地・担い手問題」への対応策と「雇用労働力拡充策」が必要です。【図6】

